

令和 6 年 度

忠岡町下水道事業決算意見書

## 令和6年度忠岡町下水道事業決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年度忠岡町下水道事業決算、関係帳簿及び証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

令和7年8月5日

忠岡町監査委員 前 田 成 弘

忠岡町監査委員 小 島 み ゆ き

# 意 見

**第1 審査の対象** 令和6年度泉北郡忠岡町下水道事業決算書

**第2 審査の日** 令和7年8月5日

**第3 審査場所** 忠岡町役場 3階 交流センター

**第4 審査の方法** 審査に当たっては、町長から提出された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に基づき作成され、本事業の営業成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照会等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第5 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているものと認められる。

### 2 業務量について

本年度における整備済区域内人口は、1万5,850人で前年度と比較して218人（1.4%）減少し、普及率は、97.5%で前年度と比較して増減はない。

水洗化人口は、1万4,846人で、前年度と比較して49人（0.3%）減少し、水洗化率は、93.7%で1.0ポイント上昇している。

また、年間有収水量は、188万8,922m<sup>3</sup>で前年度と比較して19万2,673m<sup>3</sup>（9.3%）減少している。

なお、業務量の推移は、表1のとおりである。

（表1 業務量の推移）

事 項	単位	令和5年度	令和6年度	比 較	
				増減	対前年度比
行政区域内人口	人	16,480	16,250	△ 230	△ 1.4 %
整備済区域内人口	人	16,068	15,850	△ 218	△ 1.4 %
普 及 率	%	97.5	97.5	0.0	0.0 %
処理区域内人口	人	16,068	15,850	△ 218	△ 1.4 %
水 洗 化 人 口	人	14,895	14,846	△ 49	△ 0.3 %
水 洗 化 率	%	92.7	93.7	1.0	1.1 %
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,081,595	1,888,922	△ 192,673	△ 9.3 %
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	5,703	5,175	△ 528	△ 9.3 %

### 3 経営成績について

令和6年度の総収益は、7億7,330万2,641円で、総費用は、6億9,785万7,821円となり、差引7,544万4,820円の当年度純利益となった。

この結果、前年度からの累積利益剰余金は、3億1,444万247円となった。

(表2 収益的収支及び損益の推移)

(単位：円 [税抜き])

区 分	令和5年度	令和6年度
事業収益 A	828,277,374	773,302,641
事業費用 B	734,564,959	697,857,821
収支差引 A-B	93,712,415	75,444,820
収支率 A/B×100	112.8%	110.8%
累積利益剰余金	238,995,427	314,440,247

#### ① 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支予算と決算の対比を行ってみると、表3のとおりである。

(表3 収益的収支予算・決算対照表)

(単位：円 [税込み])

区 分	予 算	決 算	増 減	収入・支出率 (%)	
営業	収 益	634,011,000	630,606,512	△ 3,404,488	99.5%
	費 用	679,124,000	651,348,992	△ 27,775,008	95.9%
営業外	収 益	161,113,000	162,116,126	1,003,126	100.6%
	費 用	75,788,000	60,513,295	△ 15,274,705	79.8%
その他	特別利益	3,555,000	8,644,819	5,089,819	243.2%
	特別損失、予備費	1,001,000	0	△ 1,001,000	皆減
総計	総収益 A	798,679,000	801,367,457	2,688,457	100.3%
	総費用 B	755,913,000	711,862,287	△ 44,050,713	94.2%
	(A-B)	42,766,000	89,505,170	46,739,170	—

#### ア) 収益的収入 (事業収益)

収益的収入予算に対する収入率は、全体で100.3%、内訳として営業収益が、99.5%、営業外収益が100.6%、特別利益が243.2%となっており、対予算額では、営業収益が340万4,488円の減少、営業外収益が100万3,126円、特別利益が508万9,819円、それぞれ上回っている。

更に、事業の収益力を見るために、営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率をみると表4のとおりである。

(表4 営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率)

(単位：円 [税抜き])

区 分	令和5年度	令和6年度
営 業 収 益 A	643,888,808	603,298,122
営 業 費 用 B	665,977,394	639,622,986
営 業 損 益 (A-B) C	△ 22,088,586	△ 36,324,864
営業収益対営業損益率 C / A × 100 (%)	△ 3.4 %	△ 6.0 %
総 収 益 D	828,277,374	773,302,641
総 費 用 E	734,564,959	697,857,821
純 利 益 (D-E) F	93,712,415	75,444,820
営業収益対純利益率 F / A × 100 (%)	14.6 %	12.5 %

営業収益に対する営業利益率は、△6.0%となり、営業収益に対する純利益率は、12.5%となった。

#### イ) 収益的支出（事業費用）

収益的支出の執行率は94.2%で、支出額は7億1,186万2,287円となっている。不用額は、4,405万713円である。

なお、費用構成については、表5に示すように、前年度より営業費用で2,635万4,408円、営業外費用で1,035万2,730円、それぞれ減少したことで、総費用は、3,670万7,138円減少した。

(表5 事業費用の内訳)

(単位：円 [税抜き])

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
営 業 費 用	665,977,394	639,622,986	△ 26,354,408
職 員 給 与 費	18,029,725	16,279,410	△ 1,750,315
管 渠 費	10,818,068	9,099,209	△ 1,718,859
ポ ン プ 場 費	41,572,976	44,027,300	2,454,324
物 井 堰 ポ ン プ 費	279,503	443,117	163,614
流域維持管理負担金	52,769,903	50,743,291	△ 2,026,612
総 係 費	17,252,018	14,331,161	△ 2,920,857
減 価 償 却 費	494,374,821	487,121,296	△ 7,253,525
資 産 減 耗 費	30,880,380	17,578,202	△ 13,302,178
営 業 外 費 用	68,587,565	58,234,835	△ 10,352,730
支 払 利 息	68,587,565	58,234,835	△ 10,352,730
雑 支 出	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0
予 備 費	0	0	0
事業費用（総費用）	734,564,959	697,857,821	△ 36,707,138

## ② 資本的収入及び支出

令和6年度における資本的収支の決算額（税込み）は、

資本的収入	4億7,913万8,680円（繰越工事資金238,680円含む）
資本的支出	9億542万9,040円
差引額	△4億2,629万360円 となっている。

収支不足額は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

### ア) 資本的収入

資本的収入の内訳は、表6のとおりである。

(表6 資本的収入の内訳)

(単位：円〔税抜き〕)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
企 業 債	232,900,000	195,700,000	△ 37,200,000
補 助 金	92,225,000	123,200,000	30,975,000
出 資 金	150,000,000	160,000,000	10,000,000
工 事 負 担 金	238,680	0	△ 238,680
計	475,363,680	478,900,000	3,536,320

前年度に比べて企業債が3,720万円、工事負担金が23万8,680円、それぞれ減少しているが、補助金が3,097万5,000円、出資金が1,000万円、それぞれ増加しており、総額で353万6,320円増加している。

### イ) 資本的支出

資本的支出の内訳は、表7のとおりである。

(表7 資本的支出の内訳)

(単位：円〔税抜き〕)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
建 設 改 良 費	215,249,661	265,694,540	50,444,879
企 業 債 償 還 金	644,201,351	614,474,150	△ 29,727,201
計	859,451,012	880,168,690	20,717,678

建設改良費は、前年度に比べ、5,044万4,879円増加している。

建設改良費の主なものは、汚水整備工事が3,145万4,000円、雨水ポンプ場電気設備等更新工事委託が1億8,687万2,729円となっている。

企業債償還金は、前年度に比べ、2,972万7,201円減少しており、総額で2,071万7,678円増加している。

#### 4 資産の状態について

貸借対照表構成比率は、表8のとおりである。

(表8 貸借対照表構成比率)

(単位：円〔税抜き〕) (%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減	構成比率
資 産 の 部	10,971,429,185	10,711,707,732	△ 259,721,453	100.0
固 定 資 産	10,716,171,563	10,476,682,047	△ 239,489,516	97.8
有形固定資産	10,306,268,935	10,081,594,674	△ 224,674,261	94.1
無形固定資産	404,319,341	389,988,644	△ 14,330,697	3.6
投資その他資産	5,583,287	5,098,729	△ 484,558	0.0
流 動 資 産	255,257,622	235,025,685	△ 20,231,937	2.2
現 金 預 金	177,605,908	159,832,722	△ 17,773,186	1.5
未 収 金	77,651,714	75,192,963	△ 2,458,751	0.7
そ の 他	0	0	0	0.0
負 債 の 部	8,382,291,361	7,887,125,088	△ 495,166,273	73.6
固 定 負 債	4,124,275,120	3,745,298,179	△ 378,976,941	35.0
企 業 債	4,124,275,120	3,745,298,179	△ 378,976,941	35.0
流 動 負 債	693,575,807	627,222,444	△ 66,353,363	5.9
企 業 債	614,474,150	574,676,941	△ 39,797,209	5.4
未 払 金	66,713,529	39,981,696	△ 26,731,833	0.4
引 当 金	3,448,128	3,423,807	△ 24,321	0.0
そ の 他	8,940,000	9,140,000	200,000	0.1
繰 延 収 益	3,564,440,434	3,514,604,465	△ 49,835,969	32.8
長 期 前 受 金	3,564,440,434	3,514,604,465	△ 49,835,969	32.8
資 本 の 部	2,589,137,824	2,824,582,644	235,444,820	26.4
資 本 金	2,230,901,679	2,424,553,068	193,651,389	22.6
自 己 資 本 金	2,230,901,679	2,424,553,068	193,651,389	22.6
剰 余 金	358,236,145	400,029,576	41,793,431	3.7
資 本 剰 余 金	140,484,124	140,484,124	0	1.3
利 益 剰 余 金	217,752,021	259,545,452	41,793,431	2.4

##### ① 資産について

令和6年度の総資産額は、107億1,170万7,732円で、前年度と比べて2億5,972万1,453円の減少となっている。資産の大半は、有形固定資産で、総資産に占める割合は94.1%であった。

##### ② 負債について

負債合計は、78億8,712万5,088円で前年度と比べて4億9,516万6,273円の減少となっている。これは前年度に比べて、固定負債の企業債が3億7,897万6,941円、流動負債の企業債が3,979万7,209円、繰延収益の長期前受金が4,983万5,969円、それぞれ減少したことによるものである。

### ③ 資本について

資本合計は、28億2,458万2,644円で前年度と比べて2億3,544万4,820円の増加となっている。これは一般会計出資金を資本金に1億6,000万円繰り入れたことと、利益剰余金が前年度に比べて4,179万3,431円増加したことによるものである。

## 5 経営分析について

主な経営指標については、表9のとおりである。

(表9 経営分析)

項 目	算 式	比率 (%)		増減
		令和5年度	令和6年度	
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.3	103.9	△ 0.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.1	59.2	3.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.8	37.5	0.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	96.7	94.3	△ 2.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.3	109.7	△ 0.6
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0

固定資産対長期資本比率は、103.9%で前年度より0.4ポイント低下している。これは、固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。

自己資本構成比率は、59.2%で前年度より3.1ポイント上昇している。これは、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。

流動比率は、37.5%で前年度より0.7ポイント上昇している。これは1年以内に支払わなければならない負債に対する支払能力を判断するための比率である。下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率が低くなっている。

営業収支比率は、94.3%で前年度より2.4ポイント低下している。これは、経済活動での収支の均衡状況を図る指標として、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は、109.7%で前年度より0.6ポイント低下している。これは、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、独立採算制の原則により100%以上が望ましいとされている。

累積欠損金比率は、0%であり累積欠損金はない。これは、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標であり、0%であることが求められる。

## 6 むすび

令和6年度の下水道事業決算の概要は、以上のとおりである。

なお、決算審査における指摘事項及び要望は、各項目においても述べているが、総括意見は次のとおりである。

業務量について、整備済区域内人口1万5,850人、普及率97.5%、水洗化人口1万4,846人、水洗化率93.7%、有収水量188万8,922 $\text{m}^3$ となっている。

令和6年度の事業収益と事業費用の収支差引は、7,544万4,820円の純利益となっている。

総収支比率及び経常収支比率は、いずれも100%を上回っており、経営状況全体としては、良好であり利益を上げている。

企業債未償還高は着実な減少が図られているものの、未償還高が43億1,997万5,120円で、負債資本合計の40.3%を占めている状況である。また、流動比率は37.5%と数値そのものは依然として低く、短期支払能力は良好な状態とはいえない。

しかし、流動負債には建設改良費等の財源に充てられた、金融機関等からの借入金（企業債）などが含まれており、これを財源として施設整備をすることで得られる、使用料収入の一部が将来的な償還・返済の原資とすることを踏まえた、積極的な設備投資の結果であると理解する。

今後、人口減少が急速に進むなかで、下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増すことは間違いない。将来的には、使用料収入の大幅な減少、下水道管渠等の老朽化に伴う更新経費や耐震化経費の増大などが見込まれ、事業経営の安定性を大きく揺るがしかねない状況をもたらす可能性がある。

「独立採算制の原則」による経営が求められることを踏まえ、厳しいコスト意識に基づき、資産の有効活用や事務事業の合理化・効率化を図り、経営の健全化に努めて、住民への安定的、持続的で良質なサービスの提供を期待する。